

## 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－18

愛媛大学の2014年度から2018年度における共同研究の相手先に関する分析  
 ○秋丸國廣（愛媛大）、川崎一正（三条市立大）、竹下哲史（長崎大）、北村寿宏（島根大）

### 1. はじめに

大学の知の社会還元において、民間企業との共同研究の実施が主たる手段として位置づけられている。さらに、共同研究の実施における民間企業からの研究費受け入れは重要な外部資金源として重要視されている。これまで、国立大学における共同研究の実施状況や相手先の地理的分析を行ってきた<sup>1)</sup>が、愛媛大学の2004～2013年度における共同研究では、地元企業との共同研究が減少傾向にあることを明らかにした<sup>2)</sup>。

本発表では、2014～2018年度の状況について共同研究契約一覧から情報を抽出し、その後の推移や相手先に関する分析を行ったので、その結果を報告する。

### 2. 分析の手順と方法

愛媛大学における2014（平成26）年度から2018（平成30）年度の共同研究を対象とした。各年度の共同研究契約一覧から、相手先を企業（大企業、中小企業）と企業以外（自治体等）に分類し、その所在地、契約金額について分析した。

### 3. 結果及び考察

調査期間における共同研究件数、研究費受入額を図1に示した。2004～2013年度と比較して、2014～2018年度では年平均170.0件、352,619千円と大きく増加していた。特に件数では2015年度以降、受入額では2016年度以降の増加が顕著であった。大企業や中小企業との共同研究件数は横ばい状態であったが、2004～2013年度における企業以外との共同研究は年平均11.3件<sup>1)</sup>と比較して、本調査対象年度においては年平均66.5件であり、2015年度以降の増加が大きく影響していた。

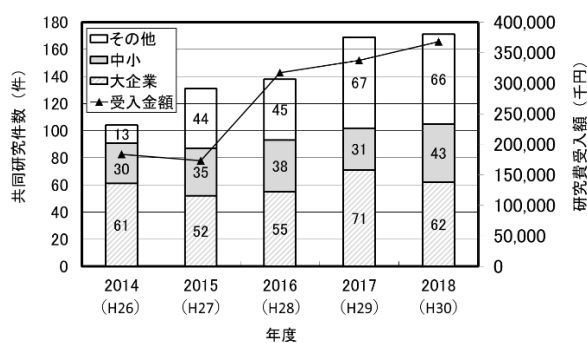


図1 共同研究の推移

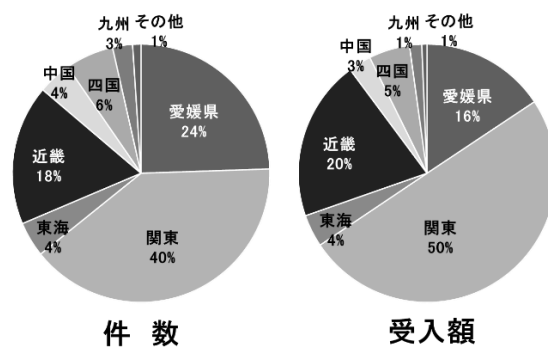


図2 共同研究の相手先の所在地分布

企業との共同研究について、企業の所在地別の経年推移はほぼ横ばい状態であった。5年間を総計した企業の所在地分布を図2に示した。契約件数では、関東の企業が最も多く、ついで愛媛県内、近畿であった。受入金額では、関東、近畿、愛媛県内の順で、愛媛県を除く四国内企業との共同研究は、件数でも受入金額でも低かった。企業の規模別で相手先の分布を見たところ、大企業の場合、関東が57%を占め、次いで近畿、四国、愛媛県内、東海、中国であった。中小企業の場合、愛媛県内企業が54%を占め、次いで近畿、関東、九州・沖縄であった。大企業と中小企業とでは地理的分布は大きく異なっていた。研究費の受入額で相手先の地理的分布を見ると、大企業の場合、関東が56%を占め、次いで近畿、愛媛県内、四国、東海、中国であった。中小企業の場合、愛媛県内企業が45%を占め、次いで関東、近畿、九州・沖縄で、やはり大企業と中小企業とでは地理的分布は大きく異なっていた。企業の規模別でみた共同研究1件あたりの受入額について、企業全体での1件当たりの受入

額 1,938.2 千円に対して、大企業からの受入額は 2,428.8 千円、中小企業では 1,103.8 千円であった。地方別に見たところ、愛媛県内企業は、大企業 2,759.4 (全国平均より多い)と中小企業 908.2 (全国平均より少ない)で 1 件当りの受入額は大きく異なっていた。関東の場合、中小企業が全体よりかなり多い傾向であったが、どの地方でも大企業のほうが金額は多かった。近畿の大企業の額が突出して多く、3,191 千円であった。

当該期間における企業以外の機関との共同研究について相手先の所在地を確認した。図 3 に、愛媛県内、関東とその他に分けて示した。愛媛県内機関との共同研究は、件数、研究費受入額ともに 2015 年度より急増していたが、関東やその他の地域の機関との共同研究は 10 件程度で年推移変化はほとんどなかった。研究費受入額では、関東の機関との 2016 年度、2018 年度に突出した契約があった。それぞれ個別契約を確認したところ、愛媛県内の特定の福祉法人との多数契約締結による影響であること、また新薬開発の基金及び国立研究開発法人との大型共同研究契約であった。

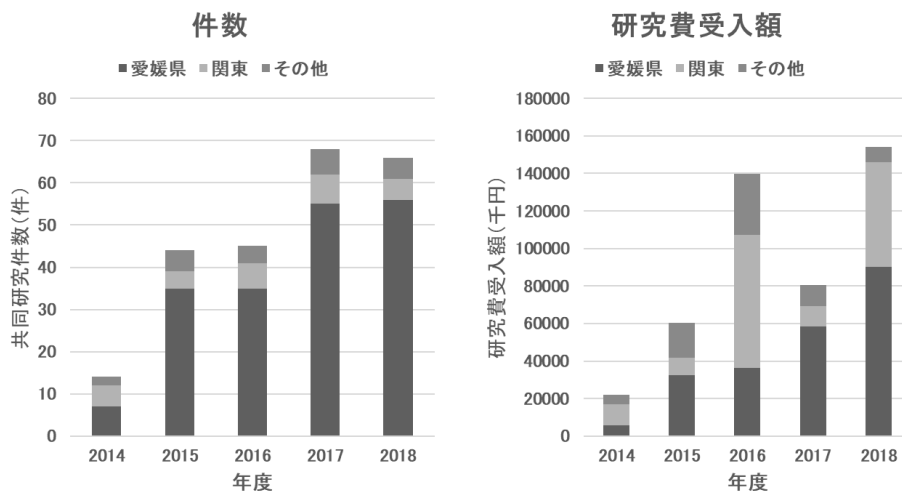


図 3 企業以外の相手先との共同研究

先の研究<sup>2)</sup>において、地元企業との共同研究が減少傾向にあることが大きな課題であることを指摘したが、その後の推移において地元企業との共同研究の減少傾向は鈍化していた。一方で、愛媛県内の企業以外の機関との共同研究件数が大きく増加したため、また県外の機関との特定の大型共同研究契約があったため、共同研究件数と研究費受入額が総じて大きく増加していた。地域イノベーションの創出の観点においては、依然課題があると思われた。

#### 4. まとめ

産学連携の推進において、共同研究・受託研究の件数増加や研究費受入額増加が課題になっている。特定の契約が大きく影響するため、単純に数値推移を観察するのではなく、契約情報を整理、分析するなどの多面的な考察に基づき、組織的、戦略的に取り組むことが重要であると思われる。

#### 【引用文献】

- 1) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子, 秋丸國廣:「国立大学法人 19 大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究」, 産学連携学, 17(1), pp.54~68, 2021
- 2) 秋丸國廣, 入野和朗, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史:「愛媛大学における共同研究の相手先の地理的分布」, 産学連携学, 13(1), pp.113-124, 2016

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金(基盤研究 C 課題番号 21K01878)の交付を受けて行われた。

(連絡先: 愛媛大学社会連携推進機構 秋丸國廣

e-mail:akimaru.kunihiro.mu@ehime-u.ac.jp phone:089-927-8828)